

日本ネットワーク・アプライアンス

ぷららネットワークスが新ユーザー認証DBシステムに「NetApp FAS3000」を採用

日本ネットワーク・アプライアンスは、インターネット・サービスプロバイダー「ぷらら」を運営するぷららネットワークスが、同社の会員を対象とした認証データベースの新システムに同社のストレージシステム「NetApp FAS3000」シリーズを採用したことを発表した。本システムの導入により、ぷららネットワークスは、運用管理の簡素化とユーザー認証やバッチ処理の高速化を同時に実現した。

今回新たに構築されたユーザー認証データベースシステムは、UNIXサーバとNetApp FAS3000、「Oracle Database 10g Enterprise Edition」および「Oracle Real Application Clusters (RAC)」の組み合わせで構成されている。従来、利用者拡大に伴うユーザー認証数の増大を考慮して構築したハイエンドUNIXサーバとFC-SANを組み合わせたシステムでは、SAN運用に高度な管理スキルが必要であると同時に、それに伴う運用費用の増大が課題となっていた。これらの課題を考慮しつつぷららネットワークスでは、200万人を超える会員のインターネット接続を支えるユーザー認証データベースシステムにおける運用管理の簡素化と性能向上を目的に新システムへの移行を検討した。その結果、管理が容易で高性能なNASの採用を決定し、NetApp FAS3000シリーズを導入した（本システムは2006年10月より本格稼働を開始している）。

新システムでは、ストレージシステムをFC-SANからNASに移行することで、ファイルシステムとしてデータへのアクセスが可能になり、ストレージに特化した特別な知識を必要としない容易な運用管理を実現した。また、読み出し／書き込みの高速化により、1秒間に処理できるユーザー認証数が従来のシステムと比較して3倍以上に向上。同時にユーザー認証ログのバッチ処理にかかる時間も、従来までと比較して約4分の1まで短縮された。

日本ネットワーク・アプライアンス(株)
TEL : 03-5404-1200

富士通

First American Real Estate Solutionsが「PRIMEPOWER」による基幹データセンターの統合を完了

The First American Corporationグループの1社であり、米国最大の不動産関連情報提供会社のFirst American Real Estate Solutions (RES) は、富士通のUNIXサーバ「PRIMEPOWER」による基幹データセンターの統合を完了した。このプロジェクトは3年にわたって行われたもので、その目的は、これまで点在していたデータセンターを本番業務用のカリフォルニア州サンタアナとディザスタリカバリのダラス近郊の2カ所に統合することである。The First American CorporationのCTOのエバン・ジェファ氏は、「特に法令遵守やセキュリティ、コスト削減に関心が強い金融関係のお客様などによりよいサービスを提供するために、我々はインフラをひとつに統一し、数多くあったデータセンターを2つのセンターに統合しました。富士通は、我々の基幹業務が必要とする信頼性とスケーラビリティに大きな役割を果たしてくれました」と語っている。

RESでは、富士通のPRIMEPOWERの仮想化技術によってシステム管理が容易になり、ペタバイト級のデータを分類・バックアップするための分析を高速に行えるようになった。また、データセンター構築に関わる消費電力の削減や冷却費用の削減も実現した。さらにRESは、今後5年にわたりこの2つのデータセンターを使用して基幹業務の運用を行い、コスト削減とIT管理やディザスタリカバリの簡素化を実現していく予定である。

Fujitsu Computer Systems Corporationマーケティング部門のシニアバイスプレジデントであるリチャード・マコーマック氏は、「企業組織の拡大により、データセンターはコストダウンと信頼性の向上を図らなければならない一方で、ITインフラの統合という難問にも直面している。RES様は、PRIMEPOWERにより、データセンターの統合と法令遵守およびディザスタリカバリにおいて高い信頼性を実現されました」と語っている。

富士通(株)
TEL : 03-6252-2174

日本オラクル

日立コンサルティングが新営業支援システムを稼働開始 ～「Siebel CRM On Demand」を導入して戦略的営業活動を強化～

日立コンサルティング並びに日本オラクルと日本オラクルインフォメーションシステムズは、日立コンサルティングが「Siebel CRM On Demand」を採用して営業支援システムを稼働開始したことを発表した。

日立コンサルティングは、日立グループにおけるコンサルティングの中核会社として2006年4月に発足し、ビジネスコンサルティングからシステムインテグレーションまでを一貫して提供している。現在の社員400名体制を2008年までに1,000名規模にして事業を拡大していくにあたり、営業活動の効率化、戦略的営業活動の強化が求められることから、今回、新営業支援システムとしてSiebel CRM On Demandを導入した。同システムは、現在主に提案システム内容や進捗状況、受注見込みおよび確定金額などの案件管理に活用されている。今後同社は、本システムの導入により、サービスの戦略的提案や顧客への受注活動の迅速化などの改善や効果を期待するとともに、日立グループへの展開も検討している。

また日立コンサルティングは、Siebel CRM On Demandのグローバル標準のプロセスモデルを備えて、短期かつ低コストで導入できるなどの点についても高く評価し、採用を決定した。

なお、日立コンサルティングは、2006年8月に「Oracle Applications」の「Oracle Partner Network」パートナーとなり、Oracle Applications関連事業の強化を進めている。このOracle Partner Networkは、独立系ソフトウェアベンダーやシステムインテグレータ、ハードウェアベンダーなど、オラクル製品を取り扱う企業やオラクル製品を利用してソフトウェアを開発・提供するビジネスパートナーの営業支援プログラムである。地域や企業規模に偏ることなく市場の需要に応える効果的な営業支援を行いながら、ビジネスのカバレッジ（適用範囲）を拡大するものである。

日本オラクル(株) プレスルーム
URL : <http://www.oracle.co.jp/press/>

OKI

スイスPictet & Cie銀行に アイリス（虹彩）個人認証装置「アイリスパス-M」を納入

OKIは、スイスのプライベートバンクであるPictet & Cie銀行（以下Pitet）に、同社のアイリス（虹彩）個人認証装置「アイリスパス-M」を納入した。本装置は最高レベルのセキュリティを必要とするエリアの入退室管理システムの一部として既に稼働を始めており、Pictetの新本社ビルが完成する2007年初旬には、全システムが稼働する予定である。

Pictetでは、新本社ビルの建設に合わせて、生体認証による高セキュリティ入退室管理システムの構築を検討していた。その目的は、生体認証を導入することで、施設入場者の確実な識別による盗難や漏洩といった不正への対処とともに、IDカードやパスワードが不要な高速で使い易いシステムを実現することである。そして検討の結果、同社の入退室管理システムは、システム全体のインテグレーションをIngersoll Randグループ Interflex SA社が行い、ドイツ byometric systems AG社と他の企業の協力で開発することとなった。本システムにおいて、OKIのアイリスパス-Mは、特に高いセキュリティが求められるエリアの入退室管理用に採用された。各ゲートに設置された本装置は、中央の認証サーバに接続され、鍵の開閉制御をはじめ、従業員ごとに付与する入室権限に応じて各部屋の入室管理を行っている。

OKIのアイリスパス-Mは、誤認識率120万分の1以下という高い認証精度による1対N識別方式を実現できること、さらに、装置に一切触れる必要がなく、カメラの前に立つだけで2秒以内に認証できるという優れたユーザーインタフェース等が高く評価され、今回の採用に至った。また本装置は、ネットワーク（LAN）に対応し、お客様のニーズに合ったシステムにフレキシブルに対応できることや、システム開発のためのソフトウェア開発キット（SDK）を用意していることも評価された。

沖電気工業(株) 情報通信事業グループ
システム機器カンパニー TEL : 03-3454-6507

日立製作所

住友信託銀行が非接触型指静脈認証システムを採用 ～信託銀行で初めての指静脈認証ATM～

日立製作所は、同社の指静脈認証技術が住友信託銀行の生体認証による本人確認に採用されたことを発表した(2007年1月からICキャッシュカードに対応した指静脈認証ATMが稼働を開始)。

住友信託銀行は、昨今の金融犯罪による被害の防止策として、指静脈認証機能付きICキャッシュカードを導入することを決定した。指静脈認証技術は、登録されるデータがコンパクトでありながら高い認証精度を実現していることと、認証速度が速く、装置が小型であり使いやすいこと、そして、国内で多数の金融機関が採用や採用意向表明を行っていることで生体認証のデファクトスタンダードとして期待できることなどを評価し、今回の採用を決定した。

住友信託銀行では、本支店62ヵ所(無人出張所を含む)に設置されている全てのATMを、本カードに対応した指静脈認証ATMに変更する。ATM利用時に、暗証番号を入力するだけでなく、利用者の指を非接触型指静脈認証装置にかざし、あらかじめ登録された情報と実際の指静脈情報を照合して本人確認を行うことで、安心してATMを利用できるようにする。

住友信託銀行に採用された指静脈認証技術は、日立が開発した生体認証技術をもとに、体内にある指の静脈パターンを認証するものである。指静脈は体内にある情報であり、成りすましや偽造が極めて困難である。本技術では、指に光を透過させて、静脈画像を撮影する透過光方式を採用しており、形状が複雑な細かい静脈までの取得が可能で、直接センサ部に触れることなく高い認証精度を持っていることが特長である。また、装置もコンパクトで、ATMの本人認証、PCログインや入退室管理の他にも自動車などの様々な分野への応用も期待されている。

(株)日立製作所 金融システム営業統括本部
TEL: 03-4235-5009

サン・マイクロシステムズ

長野県辰野町がSun Ray シンクライアントを採用 ～情報システムのセキュリティの向上と運用管理の負荷を軽減～

サン・マイクロシステムズは、長野県上伊那郡辰野町の情報系システムに同社のシンクライアント端末「Sun Ray Virtual Display Client」(以下、Sun Ray)が採用され、本稼働を開始したことを発表した。

長野県辰野町では、来るべきネットワーク時代に備えた進歩的な取組みとして、2000年からネットワーク基盤の充実を図るとともに、高いセキュリティ・レベルを維持しつつ、ネットワークを最大限に活用できる情報システム基盤構築事業の最終形としてシンクライアントの導入を2004年から検討していた。

辰野町では、町民の情報を取り扱う基幹系のシステムと、情報系のシステムが完全に切り離されている。基幹系システムは上伊那地区8自治体が共同で運営する「上伊那情報センター」において集中管理される一方、情報系システムだけは同町で管理・運営されている。そうした中で、情報系システムにおける高度なセキュリティポリシーへの対応、運用・管理面での煩わしさの排除、さらにはTCOの大幅削減などに関する高いレベルの要求に応えることができるシステムを追求した結果、Sun Rayの導入を決定した。

今回導入されたSun Rayは、同町の情報系端末(Web、Mail、グループウェア、Office)として幅広く利用されることになっているが、とくにユニークな利用形態として消防署への導入があげられる。消防署では交替制勤務という環境、またスペースや予算の面からも1人1台の端末を用意することが必ずしも効率的ではなかった。Sun Rayであれば個人を識別するICカードを差し替えるだけで1台の端末を複数の人間が各個人の環境で使うことができる。また、他市町村へのSun Rayの導入が進んだ場合、異なる地域の消防署間での連携も可能となり、作業効率が上がることも期待できる。

サン・マイクロシステムズ(株)
TEL: 03-4232-2701

日立電線

清水建設が超高層タワーマンション建設現場内の通信システムに「AquaVocal」と「WirelessIP5000」を採用

日立電線は、同社のオールインワンIP-PBX「AquaVocal」とワイヤレスIP電話機「WirelessIP5000」が、清水建設が手掛ける超高層タワーマンション建設現場内のIP電話システムとして採用されたことを発表した。

超高層建築物の建設途中の現場においては、携帯電話の室内アンテナ等が設置されていないため、地下や地上100m以上の作業場所では、携帯電話の通話がエリア外となる場合がある。そのため、建設期間中のみ使用する低コストで、かつ建設現場内のどこにいても迅速に連絡が取れる通信システムが求められていた。そこで清水建設の建設所では、携帯電話に代えて、施工中の超高層タワーマンションの建設現場にワイヤレスのIP電話システムを導入することを決定し、ここにIP-PBXとしてAquaVocalを、電話機としてWirelessIP5000とFOMA/無線LANデュアル端末「N900iL」が採用された。AquaVocalは現場事務棟内に設置され、このAquaVocalの配下に接続された日立電線製のレイヤー2イーサネットスイッチ「Apresia」と、建設中の超高層タワーマンションの地下から地上までの各フロアに設置された無線LANアクセス・ポイントが結ばれ、ワイヤレスIP電話機を使って現場内のどこにいても通話が可能で、低コストで導入できるIP電話システムを実現した。これにより、現場作業員の連絡が密になり作業効率が飛躍的に上昇した。さらに、ワイヤレスIP電話機間および現場事務棟内の電話機との間は内線電話として結ばれるため、通話料が不要でランニングコストの低減も可能となった。

また、AquaVocalを既に現場事務棟で使用されている既存PBXの上位に設置することで、従来使用していたアナログ電話回線を使用できるとともに、IP電話サービスに障害が発生した場合でも、AquaVocalにつながる既存PBXを経由することで、公衆電話回線による電話の発着信が可能な耐障害性を持っている。

日立電線(株)
TEL：03-6381-1050

シスコシステムズ

ハコボーがユニファイドコミュニケーションを導入～コールセンター化に向けてIPコミュニケーション環境を整備～

シスコシステムズは、ハコボーが同社のユニファイドコミュニケーションソリューションを導入したことを発表した。

ハコボーは、中古車流通業であるリバーインターナショナルの子会社で、ガリバーの店舗間やオークション会場へ車両を陸送するのが主な業務である。同社は、ガリバーの他、リース会社や中古車販売会社などの顧客から車両輸送の依頼を受けると、200社を越える協力会社の中から最適な運送会社を選び、配送を手配している。2004年に設立された同社は、この数年で急激に事業規模が拡大したことから、ネットワーク設計を含めた同社のシステムインフラ自体も今後の事業拡大の一環として考慮し、一新したいと考えていた。また、同社の業務のほとんどは電話による受発注であるため、コールセンター業務に近く、よりシステムと電話を融合したシステムを目指す必要性を感じていた。

このような課題を抱えながら、2006年10月に本社が移転することになり、これを機にネットワークの再構築と電話のIP化を推進することを決定し、比較検討の上、シスコのユニファイドコミュニケーションの導入を決定した。同社がシスコを選んだ理由として、「高機能性を評価」、「拠点展開が容易」、「拡張性」などをあげている。

同社の新しいネットワークは、コアスイッチに「Cisco Catalyst3750」を冗長構成で置き、カスケード接続された複数の「Cisco Catalyst3560」の下に、約150台の「Cisco Unified IP Phone 7961G」が接続されている。呼制御サーバには「Cisco Unified CallManager」を冗長構成で利用。また、営業担当者の外出先からの電話にはソフトフォン「Cisco IP Communicator」を利用しており、適応型セキュリティアプライアンス「Cisco ASA 5510」で安全な通信を確保している。

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター
TEL：03-6670-2992

ネクストコム

徳島市の小学校でアクティブRFIDを利用した 登下校メール通知システムの実証実験を実施

IPソリューションプロバイダーのネクストコムは、徳島県の電気工事事業者と協力し、同社のアクティブRFIDを利用した登下校メール通知システムの実証実験を、徳島市立八万小学校にて実施した。アクティブRFIDを利用した登下校メール通知システムの実証実験を四国地区で行うのは、今回が初めてである。

今回の実証実験は、2007年1月の始業式日より1ヵ月間行われた。八万小学校のスポーツクラブに所属する児童のうち、約60名に対してアクティブRFIDタグを配布し、小学校の正門と、3ヵ所の通用門の合計4ヵ所に設置したリーダーで児童が所持するタグの通過を検知した後、登下校した旨を通知するメールを保護者へ自動送信した。

本実証実験の登下校メール通知システムで使用したアクティブRFIDシステム「SPIDER」のタグは、数十m程度の長距離での自律発信が可能である。そのため、児童に何らかのアクションを強いることがなく、タグをランドセルに入れたままでも児童の登下校を認識することができる。

また、SPIDERは他社のアクティブRFIDシステムと比べて同時認識の能力が高く、7秒間に約500個のタグをリーダーが読み取ることができるので、集団で一斉に登下校する場合でも、複数の児童を認識することが可能である。

児童登下校時の安全確保が極めて重大な課題となっている中、ネクストコムでは今後もSIerやケーブルテレビ事業者等と協業して、「保護者へ安全情報を伝達するツールとして、登下校メール通知システムの拡販に努めてまいります」と語っている。

ネクストコム(株)
TEL : 03-5259-6102

ウォッチファイア・ジャパン

国立情報学研究所がWebアプリケーションの 脆弱性検査ツール「AppScan」を採用

ウォッチファイア・ジャパンは、国立情報学研究所がオープンソース・ソフトウェアとして提供する情報共有基盤システム「NetCommons」に、同社のWebアプリケーションの脆弱性検査ツール「AppScan」が採用されたことを発表した。

NetCommonsは、情報共有やeラーニングの基盤として誰でも利用できる情報共有基盤システムの国産オープンソース・ソフトウェアである。国立情報学研究所が、教育機関やNPO法人などがeラーニングサイトやバーチャルオフィスを形成することによる情報共有の活性化を目的に、2001年に産学協同で開発を開始し、2005年8月からはGPLオープンソース・ソフトウェアとして公式サポートサイト (<http://www.netcommons.org/>) で公開されている。またNetCommonsは、教員などの学校関係者やNPO法人の職員などを中心に、IT活用の熟練者だけでなく技術に慣れていない人も多く利用している。そのため、国立情報学研究所では、利用者側が全てセキュリティ対策を負担するのではなく、オープンソース・ソフトウェアを誰もがより一層安全に利用できるよう、万全なセキュリティ対策を施すことが公的機関の社会的責務と捉え、その対策を検討していた。そして、この度のNetCommonsの本格的な普及を視野に、セキュリティ攻撃の標的となるWebアプリケーションの脆弱性を開発段階から早期に発見や修正を行い、より安全なオープンソース・ソフトウェアの提供を実現するために、ウォッチファイアのWebアプリケーション脆弱性検査ツールであるAppScanを採用した。採用にあたり国立情報学研究所では、複数社のWebアプリケーション脆弱性検査ツールについて約1ヵ月にわたり検討を重ね、検査レポートの見やすさ、使い勝手、信頼性の3つの観点からAppScanの導入を決定した。

ウォッチファイア・ジャパン(株)
TEL : 03-5789-5962

SLジャパン

プログレスソフトウェア社が「Enterprise RTView」を活用してリアルタイム・ダッシュボード機能を構築

ミッション・クリティカルな情報のリアルタイムでダイナミックな可視化と監視による意思決定の支援で業界をリードするSL社は、プログレスソフトウェア社のイベント・ストリーム・プロセッシング (ESP) 製品である「Apama Event Processing Platform」に同社の「Enterprise RTView」が、カスタマイズ可能なリアルタイムBAM (ビジネス・アクティビティ・モニタリング) ダッシュボードとして組み込まれたことを発表した。

プログレスソフトウェア社のApamaは、イベント・ストリームを監視し、重要なイベント・パターンを発見して分析、これらのイベントに対応したアクションをミリ秒単位で実行するプラットフォーム製品である。そして同社の「Apama Dashboard Studio」では、ビジュアル・リッチなユーザー・インタフェースの作成によって、顧客企業における戦略の監視、評価、変更を支援するカスタム・ダッシュボード機能を提供している。

プログレスソフトウェア社のイベント・プロセッシング担当副社長であるMark Palmer氏は、「コンテンツリッチでグラフィカルなダッシュボードは、業界をリードする我々のイベント・プロセッシング・プラットフォームにおける重要な機能のひとつである」と語り、「我々の顧客はミッション・クリティカルなアプリケーションにおける最も厳しい要求に対応できるフル機能を持ったダッシュボード技術を必要としている。Apamaと、SL社の技術が主体となっているApama Dashboard Studioは、世界のトップ層金融機関の半数が使用している」と加えている。

またプログレスソフトウェア社は、他のダッシュボード・ソリューションの中からEnterprise RTViewを選択したことで、強力でフル機能を持った独自ブランドの監視ソリューションを、計画していたスケジュールを繰り上げて市場投入することができたと語っている。

(株)SLジャパン
TEL : 03-3423-6051

インフォテリア

ソフトバンクテレコムが「ASTERIA」を「おとくライン」サービスの申請システムに採用

インフォテリアと松下電工インフォメーションシステムズ (松下電工IS) は、ソフトバンクテレコムが提供する主力サービスのひとつである「おとくライン」の申請システムに、同社のEAIソフトウェア製品である「ASTERIA」が採用されたことを発表した。

「おとくライン」は、ソフトバンクテレコムが2004年12月に開始したサービスで、ソフトバンクテレコムの通信設備とお客様を直接つなぐ「直取型」といわれる固定電話サービスである。この「おとくライン」の大手法人向け受付申請・手配業務を支えるインフラ基盤として、柔軟なシステム・データ連携が可能なASTERIAが採用された。ASTERIAを使いExcelとWebシステム、基幹システムとの連携を実現したことにより、ソフトバンクテレコムでは、業務効率の大幅な向上を実現したとともに、変化の激しい通信ビジネスに対応できる、変化に強い基幹システムを構築することができた。

本システム構築は、ASTERIAをベースとしたシステム構築で多数の実績を持つ松下電工ISが行い、わずか3ヵ月という期間でのカットオーバーを成功させた。

ソフトバンクテレコム 情報システム本部第4開発部部長の藤田邦彦氏は、「めまぐるしく変化するビジネス環境の中にある通信市場では、経営戦略や方針によってワークフローの変更や追加開発も頻繁に行われます。ASTERIAを採用したことで、JavaやDBの簡単な知識だけでアプリケーション連携が可能となるため、複雑なシステム要件に対しても短時間で開発できるようになりました」と語っている。

一方インフォテリアと松下電工ISは、柔軟なシステム構築が可能なASTERIAにより、「今後も変化に強いシステム構築やスピーディーなシステム構築が必要な企業に対し、そのニーズを満たすソリューションを提供してまいります」と語っている。

インフォテリア(株)
TEL : 03-5718-1297